

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和 3 年 2 月 26 日

能勢町長 上森 一成  
※ 押印は不要

提案全体のタイトル	地域資源が循環する里山未来都市の実現
提案者	大阪府豊能郡能勢町
担当者・連絡先	

※改ページ

## 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

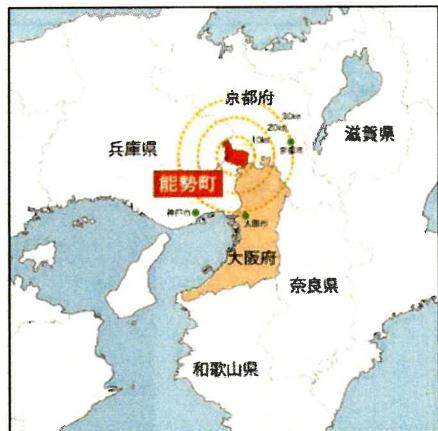
### 1.1 将来ビジョン

#### (1) 地域の実態

##### (地域特性)

##### <地理的条件>

本町は大阪府の最北端に位置し、周辺を大阪府豊能町、兵庫県川西市・猪名川町・丹波篠山市、京都府南丹市・亀岡市に接する面積98.75km<sup>2</sup>の町である。このうち山林が78%、耕地が10%、宅地等が12%となっており、平成3(1991)年に都市計画区域の指定、平成7(1995)年には市街化区域と市街化調整区域の区域区分の決定以降、今日まで美しい農村風景を守ってきた。



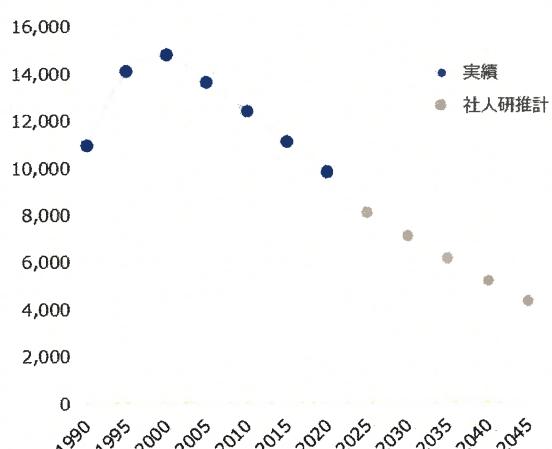
大阪府、京都府、兵庫県等の中心部からアクセスしやすい交通の要所に位置するが、公共交通機関としては鉄道駅が存在せず、路線バス、タクシーのみとなっており、移動は自家用車を中心とした自動車交通が主となっている。

##### <人口動態>

本町の人口は昭和60年(1985年)頃まで概ね10,000人で推移してきた。その後、平成元年頃から上昇に転じ平成10年(1998年)に15,046人(住民基本台帳人口)を記録したのをピークに、その後は減少が続いている。

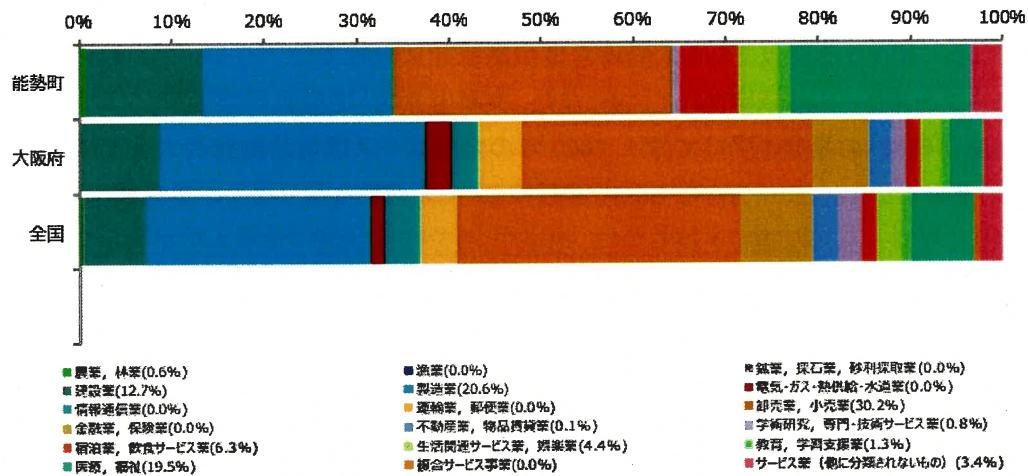
国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来人口推計では、2045年の人口を4,295人と推計しており、今後25年間で人口が半分以下に減少するという厳しい見通しとなっている。

また、人口構成では、2045年時点で高齢者人口比率が約7割になると推計されている一方で、生産年齢人口は現在の約1/4に減少するとされており、他の地域にも増して、人口減少と高齢化が大きな課題となっている。



## <産業構造>

本町の産業構造は大阪府平均や全国平均と比べると、建設業や医療・福祉、宿泊業、飲食サービス業の割合が比較的高い一方で、卸売業・小売業、製造業の割合が相対的に低くなっている。



能勢町における産業大分類別に見た売上高の構成比(2016年度)

(出典):RESAS

本町では、市街化区域の面積が総面積 1%あまりと非常に小さく、地域活性化に向けた新たな土地開発や企業誘致が困難であったことも、製造業や小売業の割合が低くとどまっている要因のひとつである。

## <地域資源>

クヌギや栗の里山を背景に田畠・集落が広がるのどかな風景、豊かな自然環境は本町のかけがえのない財産であり、本町の誇りでもある。環境省の「生物多様性保全上重要な里地里山」に多く選出されており、民間企業が実施した生物多様性に優れた自治体ランキングの生態系の豊かさと便益を評価する指標群では全国 1 位に選ばれた。大都市近郊にもかかわらず、希少な生きものが多種生息し、大阪府のレッドリスト 2014 に掲載の絶滅危惧種の植物が 66 種(府内全体の約 3 割)、昆虫類が 92 種(府内全体の約 7 割)生育、生息している。

この他、日本の栗の品種の中でも屈指の名品「銀寄栗(ぎんよせぐり)」や、500 年以上茶の湯で評価される最高級の炭「能勢菊炭」、G20 大阪サミットで各国首脳にふるまわれた名酒「秋鹿」など、豊かな自然環境を生かした能勢ならではの特産品を多く有することも能勢の魅力の一つである。

文化面では、能勢の文化を代表するものに能勢の淨瑠璃がある。語りと三味線からなる

能勢の淨瑠璃は 200 年を超える歴史があり、国の選択無形民俗文化財となっている。江戸時代後期から地域に根付いた文化として継承され、現在も 200 名を超える語り手が存在している。

また、本町では地域の人材が何よりも資源であると考えており、人材育成面でユニークな取り組みを行ってきた。例えば小学校・中学校においては、町内すべての小中学校を統合し、小中一貫校・義務教育学校への移行を目指して研究を進めてきている。また、地域内に唯一存在する高校である大阪府立豊中高校能勢分校では、「グローカル教育」を掲げ、ユネスコスクールに認定されている。また、文科省指定「地域共同推進校(グローカル型)事業特例校」の指定を受けており、2020 年の全国ユース環境活動発表大会では近畿大会で優勝するなど、ローカルな SDGs 実践校として先進的な取り組みが多方面で評価されており、グローバルな視点を持ちつつ、地域づくりを行うことのできる人材が育つつある。

#### (今後取り組む課題)

##### <経済面>

###### **地域からの富・データ・人材の流出**

本町には大学がないため、進学する生徒の多くは交通の便を考慮して町外に出ていくことが多い。また、地域内でできることを過度に地域外に依存することによる富とデータの流出は、深刻であり、今後自立した地域運営を行う上で解決すべき課題である。

##### **地域資源の最大活用**

都市とのアクセスのよさや里山地域としての魅力、豊かな自然といった様々な地域資源を十分に発信できておらず、地域の活力へつなげられていない。地域連携を行う都市部の自治体とも連携しつつ、里山の知恵、学びをサービスや暮らしに生かし、地域資源と観光の融合を進めていく必要がある。

##### **土地の有効利用**

これまで、能勢を支えてきた個人農業は、近年高齢化や人口減少等により、農家人口が減少しており、農地の遊休化や耕作放棄地化も進行している状況である。また、市街化区域が限定されるなかで、地域活性化を進めるためには、土地の約 1 割を占める農地を有効活用する必要がある。

##### <社会面>

###### **健康長寿**

今後、急速に高齢化が進展すると見込まれる本町においては、住民の健康長寿に向けた取組がより一層重要度を増す。特に、高齢者の身体的・社会的フレイル対策は、地域活

力の維持の観点からも重要課題である。

### 移動手段の確保

公共交通手段が限定される中で、自動車での移動が困難な免許返納後の高齢者や、若者世代の移動手段の確保は、今後の地域運営の観点で最も重要な課題のひとつである。今後の急速な高齢化を見据え、これまでの交通のあり方を見直し、暮らしを支える持続可能な交通システムの形成に向けて取り組むことが必要である。

### <環境面>

#### 気候変動への対応

現在、多くの自治体がゼロカーボンシティ宣言を行うなど、地域のゼロカーボン化は国内外での大きな流れとなっている。本町においても近年、自然災害が多発、甚大化しており、2018年台風21号では多くの住宅が停電(最長3日間)するなど、住民の安心・安全な暮らしに脅かされている。こうした背景を踏まえ、2020年度中に「能勢町温暖化対策推進計画」を策定中である。自然資本を地域の大きな魅力とする本町にとって気候変動は大きな脅威であるとともに、森林資源を有効に活用すれば将来的には強みにもなりうる分野である。

#### 里山資源の劣化

豊かな里山資源をもつ本町の里山であるが、農家の減少や高齢化、そして林産物の需要の低下に伴い、管理や利用されずに放置される里山が増加している。近年は獣害の顕在化も問題で、特にニホンジカによる食害は生物多様性だけでなく、栗栽培や林業にも深刻な悪影響を及ぼしている。こうした能勢の里山資源の劣化を防ぎ、生物多様性保全や、人と人、人と自然のつながり、地域への誇りと愛着、地域の活力につなげていくことが必要である。



(深刻化するシカによる食害)



(荒廃する栗園)

## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

#### 地域資源が循環する里山未来都市

##### <経済>

###### エネルギー・資金・経済・情報が循環するまち

- ・ 2020年7月に豊能町と共同で設立した、地域エネルギー会社を核としつつ、地域内でエネルギー・資金・経済・情報が循環するユニークなまちづくりが実現している。
- ・ 地域内の再生可能エネルギー資源が最大活用されるとともに、エネルギーを無駄なく使うエネルギー・マネジメントが浸透している。

##### 里山資源の魅力を活かすまち

- ・ 大都市近郊にあって生物多様性が豊かである能勢町の里山の重要性が広く認知され、近隣都市の住民が、生きものとの触れ合いやグリーンツーリズムの場として町に訪れている。
- ・ 農地では、産業農業を目指す企業とも協力し合い、土地利用の高度化や農業の産業化を推進することで、時代の要請や変革に対応した土地利用の高度化が実現している。
- ・ 植林を含む里山林が適切かつ健全に維持管理され、そこから農林産物を収穫することが、能勢住民の生業として成り立っている。

##### <社会>

###### ひとびとがいきいきと暮らす健康長寿のまち

- ・ 本町が積極的に展開を進めてきた「いきいき百歳体操」などが、健康習慣として地域住民に広く浸透し、人生100年時代にふさわしい、健康寿命が延伸した活力ある生涯活躍社会が実現している。

##### 移動の自由を楽しむまち

- ・ ICTを活用した、バーチャルなコミュニケーション手段の浸透や、住民同士の助け合い、安心・安全な自動運転技術の浸透等によって里山地域における交通弱者の移動・交通制約が大幅に解消されている。
- ・ また、電動補助自転車やシニアカーを活用しつつ、自然環境豊かなエリアで移動を楽しみながら健康増進につなげる取り組みも広く浸透している。
- ・ 近隣の鉄道駅からの市街地へのアクセスや観光拠点をつなぐ交通手段が多様化しており、地域外からの町内へのアクセスが容易になっている。

## <環境面>

### エネルギーを自律的に管理するゼロカーボンタウン

- ・ ダイオキシンという負の遺産を克服し、資源循環型の環境先進地として圏域の自治体とともに持続可能な地域循環共生圏を構築している。
- ・ 住民や民間企業もまきこんだ、地域エネルギー会社の取組等によって、エネルギー利用の脱炭素化が大幅に進展している。
- ・ 地域住民、町、事業者等の主体的な参加のもと、再エネ開発の適切なゾーニングが行われており、美しい里山の景観と再エネ開発が両立できている。
- ・ 地域エネルギー会社と地域住民が主体的にエネルギー事業に取り組んでおり、得た収益の一部はまちの魅力化に活用されている。
- ・ 世界中でゼロカーボンに向けた取組が進む中、森林吸収源は他地域からの貴重な収入源となっている。収入確保により、林業経営の事業性が高まっている。

### グリーンレジリエンスを活かした災害に強いまち

- ・ 里山資源の利用が活性化し、管理放棄されたクリ林や台場クヌギ林等の里山に再び人の手が入り、生物多様性の豊かな里山が町全体に広がっている。
- ・ 里山資源が適切に維持管理され、住民の誰もが里山資源の使いかたを理解し、災害時には里山資源を用いて、ライフライン等の被害からいち早く回復できる体制が整っている。
- ・ 都市部での災害時に、里山資源を用いて都市住民の生活のバックアップを担えるような体制が整っている。

## <分野横断>

### ひとがつながり、協力し合うまち

- ・ 地域住民や地域内外の協力者との間で、まちの現状が情報として共有され、協力し合いながら課題解決に向けた挑戦を続けている。
- ・ 周辺自治体と連携、協調し、再生可能エネルギー資源を圏域で循環させる。こうした取組を契機として資源の相互補完の仕組みが多分野に広がり、都市と地方のボーダレス化が進み、持続可能な圏域が形成されている。
- ・ 町の中・高生が地域の一員としてまちづくりに積極的に参画している。また、大学連携が進み交通やエネルギーの実証事業などで多くの若者(大学生)が地域に入りしている。
- ・ こうした先進的な取り組みが全国に発信され、先進的かつ実践的な人材育成の場として、里山留学によって都市部から人口が流入している。

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8 	8.9	指標: 観光入込客数 現在(2015年度): 506,102人 2030年: 800,000人
10 	8.3, 11.a	指標: エネルギー代金の地域還流額 現在(2019年度): 0円/年 2030年: 1億円(2021~2030年累積)
11 	10.7	指標: 転入超過数(転入人口-転出人口) 現在(2019年): -109人 2030年: プラスに転換

- 里山資源の魅力化や発信の成果指標のひとつとして観光入込客数を設定する。多くの人に本町に来訪してもらうことは、里山資源の魅力化の成果指標であるとともに、より深く地域に関する関係人口のポテンシャルを表す指標でもあると考える。
- 域内からの富の流出抑制効果を測定するため、地域エネルギー会社等を通じた地域還流資金を測定する。これらの一部は、本町のまちづくりにも充てられるため、本町が実現を目指す「地域内経済循環」の程度を表す指標のひとつであると考える。
- 急速な人口減少と高齢化が予測される本町において、転入超過数をプラスに転じさせ、人口の社会減を減らすことは大きな挑戦であるが、2030年までには必ず実現したい目標である。

#### (社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3 	3.4, 3.8	指標: 要介護認定出現率(第1号認定者数/第1号被保険者数) 現在(2015年): 19.5% 2030年: 17.0%以下
9 	9.1, 11.2	指標: 普段の移動における住民満足度 現在(2020年10月): 49.5% (満足、やや満足の合計) 2030年: 60%

- 本町が進めてきた「いきいき百歳体操」では、参加者の身体能力・筋力の向上に統

計的に有意な効果が計測されており、実際に町内の要介護認定者の数や要介護認定率なども減少傾向にある。この取り組みを継続・発展させるとともに、住民の血圧測定習慣を促し健康寿命延伸を目指す「のせけん」事業の展開によりソーシャルキャピタルをさらに高めながら要介護認定率の減を目指す。

- 「移動の自由を楽しむまち」の実現に向けては、自動運転等の先進技術の進展度合いによっても大きく影響される。また、本町では路線バス、タクシー、公共交通空白地有償運送、福祉有償運送、スクールバス（小中学校用）、地域住民の互助による輸送などを組み合わせ、輸送資源の総動員による移動手段確保に努めている。このため、単一の輸送モードに限定した目標設定ではなく、住民の「満足度」を目標とした。

#### （環境）

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
7 	指標：最終エネルギー消費量	
15 	現在(2013年)： 1,305TJ	2030年： 40%削減
7.2 	指標：域内再生可能エネルギー供給量	
11 	現在(2015年度)： 10,361MWh	2030年： 2015年比倍増
13 	指標：能勢版レッドリストの保全	
15.1,15.2, 15.4,15.5, 15.8	現在(2020年)： 「能勢版レッドリスト」の策定準備(2022年度策定予定)	2030年： 「能勢版レッドリスト」の絶滅危惧種の保全
11.5, 11.b, 13.1	指標：里山資源を活用した災害時ライフライン供給地点	
	現在(2020年)： 0か所	2030年： 5か所

- 2050年のゼロカーボンタウンの実現に向けて最終エネルギー消費量の40%削減と域内再生可能エネルギー供給量倍増を目指す。
- 大阪府のレッドリスト2014に掲載の絶滅危惧種の植物が66種（府内全体の約3割）、昆虫類が92種（府内全体の約7割）生育、生息している現状を踏まえ、能勢版のレッドリストを作成するとともに、その保全を目標とする。
- グリーンレジリエンスを高めるため、里山資源を活用した災害時ライフライン供給地点を整備していく。拠点数については暫定目標であり、今後具体的な計画を策定していく。

※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

#### (経済)

##### ① 地域エネルギー会社を核としたエネルギー・資金・経済・情報の好循環【詳細後述】

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8  11 	8.3 11.a	指標: エネルギー代金の地域還流額  現在(2019年度): 0円/年 2023年: 3千万円(2021~2023年累計)

2020年7月に設立した地域エネルギー会社を通じ、地域内でのエネルギー・資金・経済・情報の好循環を目指す。具体的には、可能な限り域内の再生可能エネルギー調達比率を高めることとし、新電力事業で得た収益の一部は、交通、わかもの、防災等のまちづくり事業に回す。また、年間8億円ともいわれる本町からのエネルギー代流出額の域内還流を目指す。

##### ② 里山資源の魅力化

ゴール、ターゲット番号	KPI	
8 	8.9	指標: 地域のイベント等における参加者  現在(2018年): 27,000人 2023年: 35,000人(のべ)

本町では、フレンドシップ交流協定を締結している吹田市や町内の商工会、観光協会などで構成する「能勢の里山活力創造推進協議会」を設置しており、都市住民や企業によるクリ林再生プロジェクトやグリーンツーリズム等を推進してきた。本年度より新たに豊中市が協議会に加わっており、多様なステークホルダーと連携のもと里と街の持続可能な交流の仕組みづくりを強化し、新たな人の流れを創出する。【詳細後述】

また、2018年に地域住民や農業従事者、店舗、事業者等が協働で設立した「能勢なつかしさ推進協議会」では、地元の活性化や、移住者の受け入れ対策等の住民と観光のコラボ、そして地域の縦横の繋がりを広げる潤滑油になる事を目的に活発に活動してきた。

地域おこし協力隊制度等を活用のもと、こうした取り組みを積極的に後押しし、農山村における地域資源を活かした観光コンテンツを開発する。都市近郊の住民等に対し、古くから伝わる自然の中での暮らし、伝統、食、遊びなどの体験機会を提供する。

これら能勢の里山資源に触れる様々なイベント等を開催し、年間延べ3.5万人規模の参加者確保を目指す。目標達成に向けて、地域外からのアクセス確保や、散在する地域の魅力化ポイントのつながり、積極的な情報発信等を地道に進めていく。

(社会)

③ 健康寿命の延伸

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
3 いきいき百歳体操 	指標:「いきいき百歳体操」への高齢者参加率		
3.4, 3.8	現在(2019年): 23.2%	2023年: 25%	
3 いきいき百歳体操 	指標:血圧測定の効果検証		
3.4, 3.8	現在(2021年): 未実施	2023年: 効果検証実証ずみ	

・「いきいき百歳体操」の更なる普及

本町が大阪大学大学院医学系研究科と連携し、普及を目指してきた「いきいき百歳体操」(2015年度より人口1万人に対し47カ所で実施)では、高齢者人口の約2割に相当する約900人が参加。こうした取り組みを継続し、住民の参加率のさらなる向上を目指していく。また、大学等の協力を得ながら、健康長寿の効果を継続的に計測し、地域外にも積極的に発信を行う。

・血圧測定効果の検証

これまでの取組に加え、40歳以上の住民を対象に、「家庭で血圧を測定し、日々記録すること」による、疾病ならびに老年症候群が減少することの効果検証を行う。これはオムロンヘルスケア(株)が世界5か所で研究支援する「効果的な介護予防事業の確立に関する研究」のひとつであり、国内では唯一、大阪大学大学院の研究チームが本町と連携して行う研究である。

④ 新しい交通システムへの挑戦

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
7 地域公共交通の活性化 	指標:地域交通のあり方検討		
7.3, 9.1, 11.2	2020年: 検討中	2023年: 地域の実情に即した輸送サービスの形成	
9 通勤と移動の円滑化 	指標:公用車等におけるEV導入台数		
7.3, 9.1, 11.2	2020年: 1台	2023年: 3台	

・地域交通のあり方検討

これまでの交通のあり方を見直し、里山地域の暮らしを支える持続可能な交通システムの形成に取り組む。令和2年度には、専門家や関係機関による「能勢町地域公共交通会議」を設置した。今後、集中的に協議を進め、地域の実情に即した輸送サービスを構築する。

・公用車等の電動化の促進【詳細後述】

本町が目指すゼロカーボンタウンの実現には、EV等の自動車電動化が不可欠である。そこで、公用車等の車両のEV化を率先して進め、住民にも試乗機会を多く提供することで、EVへのシフトを後押ししていく。

・新しい輸送機関の試行的実施【詳細後述】

電動補助自転車(e-bike等)や電動補助シニアカーなどは、里山地域における移動手段として有効であるとともに、自動車と比べて排出削減につながり、日々の運動習慣にもなるため、積極的に普及していく。

(環境)

⑤ 地域再エネ利用の最大化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7.3  7.a	指標: エネルギーマネジメント実証事業件数 現在(2020年): 0 件	2023年: 1 件
 7.3 12.2 12.8	指標: エネルギー診断実施施設数 現在(2020年): 0 施設	
	2023年: 15 施設	

・地域再エネの利用促進【詳細後述】

地域エネルギー会社と連携し、地域内の再生可能エネルギーを地域内で消費するための仕組みづくりを進める。また、先述のEV普及の取組とも連携し、適切な地域のエネルギー・マネジメントが実践できるような実証事業を民間企業、大学等と連携しながら進める。

・エネルギーの高効率化【詳細後述】

また、公共施設等を対象として省エネ診断を実施し、無駄なエネルギー消費の抑制を目指すとともにその効果を定量的に把握し、政策に反映させる。

## ⑥ 里山資源管理

ゴール、ターゲット番号	KPI		
15 	15.2	指標: 森林資源量調査の実施 現在(2020年): 未実施	2023年: 実施済
11 	11.5,	指標: 災害時ライフライン供給地点 現在(2020年): 0か所	2023年: 1か所
13 	11.b, 13.1		

### ・森林資源量調査【詳細後述】

今後、里山資源管理を効率的に実施し、生態系の保全や、ゼロカーボンタウンに向けた吸收源の確保を進めていくにあたり、森林資源量の調査を実施する。

### ・防災拠点の整備【詳細後述】

「グリーンレジリエンスを活かした災害に強いまち」を目指し、2023年までに少なくとも1施設、里山資源を活用した災害時ライフライン供給地点を整備する。

## ⑦ まちづくりのための人材と知恵の確保

ゴール、ターゲット番号	KPI		
17 	17.6, 17.7, 17.16	指標: 協力専門家数 現在(2020年): 4人	2023年: 10人
4 	4.7, 17.17	指標: まちづくりに参画した経験を持つ中高生の育成 現在(2020年度): -	2023年: 50人

### ・域外の専門家との連携

エネルギー、交通、健康、防災、教育等、SDGsに関わる様々な分野の専門家や企業に参画してもらい、本町における実証や取組に関与してもらうことを目指す。

### ・新しい担い手によるまちづくりの促進

若者世代の意見を反映させたまちづくりを実践していくため、中高生等との意見交換を

積極的に実施する。また、地域の魅力化やまちづくりにかかわった経験を有する「わかもの」人材を 2023 年までに累計で 50 人以上育成・輩出する。

## (2)情報発信

### (域内向け)

#### (1)「能勢里山未来都市推進協議会(仮称)」の設置【詳細後述】

本計画の着実な実施と主体間の協力関係の構築、および計画の進捗管理を行うため、事業者、大学、NPO、住民、町など多様なステークホルダーが参加する会議を設置する。また、同会議等が中心となって、SDGs 関連の各種イベント・セミナー等を開催し、取り組みの内容を周知する。

#### (2)中・高校生との連携

本計画で実施した各種取組の内容は、教育機関と連携しつつ、小中高一貫教育の SDGs 教育の一環として、授業の中で生徒たちに伝える講座を設定する。また、豊中高校能勢分校の「地域魅力化クラブ」等と連携し、本計画にかかる事項を広報誌、パンフレット、SNS 等を通じて発信することを目指す。

#### (3)「能勢里山未来都市推進協議会(仮称)」の広報メディアの設置・更新

本計画の取り組み内容や進捗等の情報がワンストップで閲覧できるホームページ、SNS 等を開設し、積極的な情報発信を行う。また、個別事業の取組主体(地域エネルギー会社や能勢なつかしさ推進協議会等)のサイトと相互にリンクさせ、効率的な情報発信を行う。

### (域外向け(国内))

#### (1)「能勢里山未来都市推進協議会(仮称)」の広報メディアの設置・更新【再掲】

本計画の取り組み内容や進捗等の情報がワンストップで閲覧できるホームページ、SNS 等を開設し、積極的な情報発信を行う。また、個別事業の取組主体(地域エネルギー会社や能勢なつかしさ推進協議会等)のサイトと相互にリンクさせ、効率的な情報発信を行う。

#### (2)近隣自治体との連携強化

本町では、地域エネルギー会社を運営する豊能町と共同で運営しており、ごみ処理施設は豊能町、および兵庫県川西市、猪名川町の 1 市 3 町が共同で運営している。また、吹田市とはフレンドシップ協定を締結し、吹田市の公共施設での能勢産材利用促進を進めなど、近隣自治体と連携しつつ取り組みを進めてきた。本計画を実施するにあたってはこうした自治体との協力・連携を強化することで、本計画・取組が面的に広がりを持つよう、積極的な情報発信を行っていく。

### (3)協力専門家等を通じた発信

各種実証事業や共同研究事業、助言等を通じて協力・関与いただく専門家等の協力を得つつ、地域外への発信を行う。

### (4)プレスリリースの発出

本計画で実施した取り組みが一定の成果を得た段階で、プレスリリースを行うなど、積極的なメディアへの発表を行う。

#### (海外向け)

##### (1)「能勢里山未来都市推進協議会(仮称)」の広報メディアの英語化

本計画の実施状況を海外に向けて発信していくため、日本語版に加えて、英語版のHPも設置・公開する。

##### (2)協力専門家等を通じた発信【再掲】

各種実証事業や共同研究事業、助言等を通じて協力・関与いただく専門家等の協力を得つつ、国際会議等での発信を行う。

##### (3)ドイツ(プロリン市)等との連携

能勢町では、2019年に調査団を組成し、ドイツプロリン市を訪問しエネルギー政策やSDGsについて情報交換を実施してきた。今後も高校生等の人材交流も含めこうした国際都市との交流を深め、本町の取組の情報発信を積極的に行う。

### (3)全体計画の普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

本計画は、新たに資源を外から持ってくるのではなく、地域に存在している地域資本にしっかりと目を向け、エネルギー・資金・経済・情報の流れを変える(流出を抑える)ことで、自律的なまちづくりを目指すことが基本的な考え方である。このため、本事業で実施した多くの手段や考え方は他地域への普及展開性は高いと考える。

また、健康長寿や地域のエネルギー循環のように、様々な取り組みを遂行する中でしっかりとデータを取ることを重視している。取り組んだ内容と結果について実際のデータをもとに検証し、方策を見直すことで、他地域への普及展開はより高まると考えられる。

また、人口1万人の消滅可能性都市が、こうした取り組みを成功させることができれば、おなじような背景を持つ多くの里山地域のSDGs実践のモデルになる可能性がある。

※改ページ

### 1.3 推進体制

#### (1)各種計画への反映

##### (1)第 6 次能勢町総合計画<2021 年度策定予定>

第 6 次能勢町総合計画(計画期間 2022 年度～2031 年度)について、SDGs を踏まえた計画推進に向けて各種施策と SDGs のゴールの整合を明記し、分野横断的で包摂的な取組を推進する。今後、下位の行政計画の更新の際には、SDGs の要素を反映させる。

##### (2)第 2 期能勢町まち・ひと・しごと・創生総合戦略<2021 年度策定予定>

上記の総合計画の中に重点施策として位置づける第 2 期能勢町まち・ひと・しごと・創生総合戦略(計画期間 2022 年度～2026 年度)について、各種施策と SDGs のゴールの整合を明記するとともに、SDGs 推進を地方創生の原動力として捉え、多様なステークホルダーと連携協働により地方創生の実現に取り組む。

##### (3)第 3 次環境基本計画<2021 年度策定予定>

本町では 2001 年に環境基本条例を定め、以降、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために環境基本計画を策定している。第 3 次環境基本計画(2022 年度～2031 年度)について、SDGs の考え方を施策に反映、明記し、環境施策を総合的に推進するとともに、社会・経済分野を含めた統合的な取組を推進する。

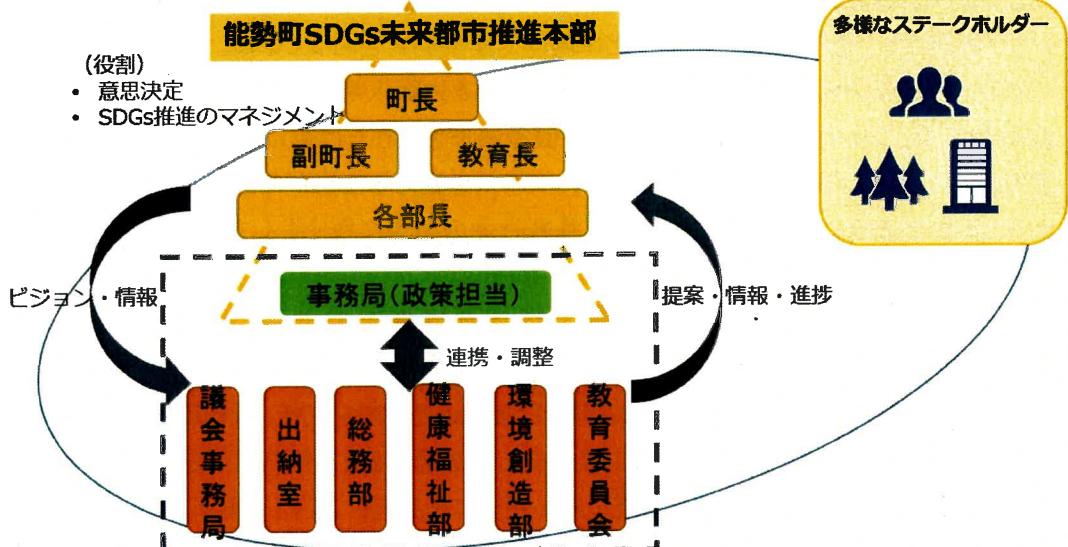
##### (4)能勢町温暖化対策推進計画<2020 年度策定予定>

能勢町温暖化対策推進計画(2021 年度～2030 年度)について、2050 年に目指すべき将来像(ゼロカーボンタウンの姿)と SDGs のゴールとの整合を明記し、ゼロカーボンタウンと気候変動に適応した地域社会の実現に取り組む。

##### (5)第 4 次能勢町地域福祉計画<2020 年度策定予定>

第 4 次能勢町地域福祉計画(2021 年度～2030 年度)について、SDGs を踏まえた計画推進に向けて各種施策と SDGs のゴールの整合を計画に明記し、誰ひとり取り残さない地域共生社会の実現に取り組む。

## (2) 行政体内部の執行体制



【体制図のイメージ(例)】

町長(本部長)、副町長(副本部長)、教育長(副本部長)、各部長を構成員として「能勢町SDGs 未来都市推進本部」を組織し、町長のリーダーシップにより全庁的に SDGs を推進、マネジメントする。本組織では、各種事業がどのような分野に波及効果を生み出し、コベネフィットの創出につながるのかについて SDGs の視点から各部局が取り組む事業の進捗管理や施策調整等の意思決定を行う。本組織において SDGs の取組方針についてのコンセンサスを明確にし、事務局が政策調整役となり担当者レベルでの水平連携を促進し、住民の QOL 向上と業務の効率化を図る。

## (3) ステークホルダーとの連携

### 1. 域内外の主体

#### (1) 地域エネルギー会社

地域内で再生可能エネルギーの利用を高める観点から本町では、豊能町、一般社団法人地域循環型まちづくり推進機構とともに、2020年7月に地域エネルギー会社「株式会社能勢・豊能まちづくり」を設立した。同社を核に専門家や企業、わかもの等のネットワークをさらに広げ SDGs を推進する。

#### (2) 大学

本町では東京大学教員や上記の地域エネルギー会社等と連携により中山間エリアの高校通学における交通課題の解決と教育効果の測定に向けて研究調査を行う予定である。こうした研究成果を同様の課題を抱える地域にも横展開していく。

また、本町では「大阪大学と能勢町との連携協力に関する包括協定書(2015年2月)」を締結し、地域連携を推進してきた。地域芸能である「淨瑠璃」をテーマとして授業や講座などを開催し協力関係を築いてきた。2019年には大阪大学に「能勢町文化活性化クラスター」が組織され、能勢町の文化活性化に向けて連携協力を図っている。

また、オムロンヘルスケア社の協力を得て本町と大阪大学では、「家庭血圧測定が認知症や脳卒中、フレイル等を予防し、住民の健康寿命をどれだけ延ばせるのか」について調査研究(のせけん事業)に取り組んでおり、750人を超える住民が本調査研究に参加しており、産官学連携により町を挙げて健康長寿社会の実現に取り組んでいる。

#### (3)大阪府立豊中高等学校能勢分校(ユネスコスクール)

2018年から本町と分校が連携して「公開講座」を開催しており、環境省職員や企業、大学教員等を講師に迎え、SDGsや持続可能な社会のあり方を生徒、行政職員、住民が共に学び考える機会創出に取り組んでいる。また、「公開講座」で得た学びを能勢町のまちづくり活かすために高校生が「再生可能エネルギーによるまちづくり」を提案し、本町での施策化に向けて行政と高校生による視察団を結成しドイツブリロン市の事例研究を行った。

本町では人口減少が進む中で高等学校を将来の人材供給拠点として捉えており、地域社会の創り手となる人材育成に向けて連携協力を図っている。

#### (4)のせでんアートライン(能勢電鉄)

能勢電鉄と沿線地域の自治体1市3町(兵庫県川西市、猪名川町、大阪府豊能町、能勢町)では府県を越えて連携し、2年に一度「芸術祭」を開催している。アート作品の展示に止まらず、地域に新たな価値を創出するプロジェクトを住民に公募するなど地域との対話や関係性をつくりながら、地域で活躍する人材や関係人口づくりに向けて連携協力を図っている。

## 2. 国内の自治体

### (1)大阪府豊能町

本町では豊能町とともに地域エネルギー会社を設立しており(2020年7月)、経済やエネルギー、資源が地域で循環するまちづくりを共に推進するために連携を図っている。

### (2)大阪府吹田市

本町では大阪府吹田市とフレンドシップ協定を締結(2005年8月)しており、能勢町の特産品のPRや里山体験ツアーを開催するなど住民相互の交流促進に取り組んでいる。また、吹田市木材利用基本方針の中で能勢町産材の利用促進に努めることが示されており、持続可能な社会づくりに向けて里と街の連携協力を推進している。

### (3)周辺自治体

大阪北摂の7市3町(豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、島本町、豊能町、能勢町)では「北摂地域におけるマイバック等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定(2018年4月)」を締結し、プラスチックごみの発生抑制や温室効果ガスの排出削減に向けて周辺地域が一体となって取組を進めている。

## 3. 海外の主体

本町では地域エネルギーの賢い利用を促進するために、2019年にドイツブリロン市(NRW州)に行政視察を行っており、持続可能な地域づくりや人材育成に向けて連携協力を進めていく予定である。ドイツを訪問する国内の自治体と連携し、海外自治体のSDGsの取組について相互に情報交換を行うとともに、日独高校生の交流を促進するなどSDGsのネットワーク拡大に取り組む。

### (4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

#### (1)地域エネルギー会社

地域エネルギー会社(新電力事業)の活動によりエネルギー代金の域内還流や雇用創出を図り地域の経済循環を創出するとともに、事業により得た収益の一部は、交通、わかもの、防災等のまちづくり事業に投資することで、地域SDGs事業の自律的好循環を創出する。

#### (2)地方創生応援税制の活用

地方創生応援税制の仕組みを活用し、SDGs関連事業を通じて企業との連携・協調を促進し、自律的好循環を創出する。

#### (3)大阪SDGsネットワークの活用

大阪府内においてSDGsの取組を先導する自治体や経済団体、金融機関等で構成する「大阪SDGsネットワーク」の仕組みを活用し、企業や金融機関等と連携・協調を促進する。

※改ページ

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

能勢の里山における地域資本循環型ゼロカーボンタウンの構築

##### (課題・目標設定)

- ゴール 7、ターゲット 7.3, 7.a
- ゴール 8、ターゲット 8.3
- ゴール 9、ターゲット 9.1
- ゴール 11、ターゲット 11.2, 11.a, 11.5, 11.b
- ゴール 12、ターゲット 12.2, 12.8
- ゴール 13、ターゲット 13.1
- ゴール 15、ターゲット 15.1, 15.2, 15.4, 15.5, 15.8



##### (取組概要)※150文字

地域エネルギー会社によって、地域内の再エネの最大活用と域内施設のエネルギー利用の高効率化を進めるとともに、適切な森林管理により脱炭素化に向け挑戦を続ける(環境)。これによりエネルギー等を通じた地域からの富の流出を抑え(経済)、生み出された資金で教育・交通・防災などの里山地域の課題に取り組む(社会)。

#### (2) 三側面の取組

##### ① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
8.3 11.a	指標: エネルギー代金の地域還流額	
	現在(2019年度): 0円/年	2023年: 3千万円(2021~2023年累計)
8.9	指標: 観光入込客数【再掲】	
	現在(2015年度): 506,102人	2023年: 800,000人

## 地域エネルギー会社の供給範囲の拡大

地域エネルギー会社では2020年10月より公共施設向けの電力供給を開始している。2021年度以降には一般世帯や域内の民間企業向けの電力供給を開始するとともに、近隣他地域等の連携先を模索し、地域エネルギー会社の収益安定化と、まちづくりのための資金確保の両立を目指す。

## 熱エネルギー利用拡大プロジェクト

地域からの富の流出防止には、電力のみならず熱エネルギーの検討も必要である。事前の調査では、地域内のバイオマス資源の供給体制等の制約や費用面等から大規模な設備等の導入は困難であることが分かっているが、森林資源活用といった中長期的な視点も含めつつ、域内におけるバイオマス利用策について関係者と検討を進める。

## 地域再エネを最大限活用するエネマネの促進(本事業の対象外)

地域内の再生可能エネルギーの利用量を拡大させつつ、地域からの富の流出を抑えるためには、電力の取引価格の変動に併せて適切にエネルギー・マネジメントを行う取り組みが必要である。そこで、地域内の様々な需要設備やEV等の需要機器を活用し、地域エネルギー会社ならではのエネルギー・マネジメントの形成を目指す。本事業は、外部の大学や民間企業等と連携しつつ、実証事業として別途実施する予定である。

## 経済性を伴ったグリーンツーリズムパッケージの確立

本町には森林を活用したアスレチック施設やキャンプ場、クリ林などのグリーンツーリズムの材料となる資源が数多くあるがそれらを結びつける仕組みが無い。こうした地域資源をパッケージ化しツーリズムをコーディネートする組織づくりに取り組み交流人口の拡大を図る。

### (事業費)

3年間(2021~2023年)総額:5,100千円



## ② 社会面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
	指標: 公用車等におけるEV導入台数(再掲)	
7.3, 9.1, 11.2	2020年: 1台	2023年: 3台
	指標: 災害時ライフライン供給地点(再掲)	
11.5, 11.b, 13.1	現在(2020年): 0か所	2023年: 1か所
	指標: 電動補助軽車両導入台数	
7.3, 11.2	現在(2020年): 0台	2023年: 15台

### 公用車等の電動化プロジェクト

本町が目指すゼロカーボンタウンの実現には、EV等の自動車電動化が不可欠である。また、EV等を適切に活用することで、地域の再生可能エネルギーの有効利用にもつながることが期待される。そこで、公用車等の車両のEV化を率先して進め(2020年度に1台および急速充電器1台を導入済み)、住民にも試乗機会を多く提供することで、EVへのシフトを後押ししていく。

また、現在の公用車の利用状況等について精査し、より効率的な公用車の利活用の方法について検討するとともに、利用していない時間帯のEVは地域住民にシェアリングとして貸し出したり、地域エネルギー会社のエネルギー・マネジメントのリソースとして提供するなど、より効率的な運用方法について検討を行う。

### 電動軽車両(e-bike等)の利用促進プロジェクト

電動補助自転車(e-bike等)や電動補助シニアカーなどは、里山地域における移動手段として有効であるとともに、自動車と比べて排出削減につながり、日々の運動習慣(健康)にもなるため、シェアリング等のスキームを活用しつつ、積極的に普及していく。

特に、地域内の唯一の高校である能勢分校の交通課題解決策のひとつとして、e-bikeの導入について検討を進め、中高生等の主体と連携しつつ、通学困難による同校への進学を断念する生徒が減るような取り組みを行うことで、人材の流出抑制を目指す。

### 災害時エネルギー供給プロジェクト

「グリーンレジリエンスを活かした災害に強いまち」を目指し、公用車(EV等)と、地域内

の再生可能エネルギー供給拠点(太陽光発電等)を活用した、停電時のエネルギー供給体制について検討を行う。具体的には、町内の民間キャンプ場施設「冒険の森」と連携し、災害時においても水、電力等が供給できるようインフラを構築するとともに、域外で災害が発生した場合の都市部の住民の受け入れ等についても検討を行う。

#### (事業費)

3年間(2021～2023年)総額: 7,500千円



(高校生による e-bike の試乗会)



(能勢町設置の EV 充電器)

### ③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
  	7.3	指標: エネルギーマネジメント実証事業件数	
	7.a	現在(2020年): 0 件	2023 年: 1 件
  	7.3	指標: エネルギー診断実施施設数	
	12.2	現在(2020年): 0 施設	2023 年: 15 施設
	12.8		
  	15.1,15.2,	指標: 能勢版レッドリストの保全(再掲)	
	15.4,15.5,	現在(2020年): 「能勢版レッドリスト」の策定 準備(2022年度策定予定)	2030 年: 「能勢版レッドリスト」の絶滅危惧 種の保全
	15.8		
   	13.1	多様な主体による里山資源の保全に向けた協定数	
	15.1,15.2,	現在(2020年): 0 件	2030 年: 3 件
	15.4,15.5, 15.8,17.16		

### **自家消費型太陽光発電プロジェクト**

地域エネルギー会社等が町内の事業者の空きスペース等に太陽光発電設備を導入し、需要家と電力購入契約を結んで自家消費をベースとした電力供給を行う、「第三者所有モデル」を展開する。これにより域内の再生可能エネルギー導入量を増やし、電源の脱炭素化を継続的に進める。これらの電源は「災害時エネルギー供給プロジェクト」の電源としての活用を想定する。

### **家庭用太陽光発電の販取プロジェクト**

町内で太陽光発電所を有する人々に積極的に呼びかけを行い、地域内の再生可能エネルギー(特に卒 FIT 電源)を地域内で消費するための仕組みづくりを進める。また、管理されていない太陽光発電の有無について調査を行い、将来に向けて管理できなくなった太陽光発電の回収・リユースの仕組みについて検討を行い、太陽光発電の廃棄問題にも取り組む。

### **公共施設エネルギー診断プロジェクト**

地域エネルギー会社との連携のもと、公共施設等を対象として省エネ診断を実施し、無駄なエネルギー消費の継続的な抑制を目指す。加えて、その省エネ、省 CO<sub>2</sub> 効果を定量的に把握し、住民等にも積極的に提示することで、住民の行動変容に向けた啓発にもつなげる。

### **低効率家電製品の買替促進プロジェクト**

古い冷蔵庫等、家電製品の一部は効率が悪く、各施設の日々の光熱費高騰の原因となることで知られる。そこで、まずは公共施設等に設置されている家電製品の電力消費量のデータを取得するとともに、買替による光熱費削減効果を定量的に住民に示す。

また、住民が保有する古い家電製品等を調査し、買い替え促進のキャンペーンを展開するとともに、家電版の第三者保有モデルの実現可能性について検討を行う。

### **生物多様性の保全・再生プロジェクト**

生物多様性の保全上でも重要な役割を担うクリ林の再生について、都市部住民や企業の力を借りて取り組んできた。一方で、クリ林を中心とした本町特有の里山が生物多様性保全上重要であることは認識しているが、里山の荒廃が続く中で希少生物の生息状況は不明なままになっている。本町の生物多様性の保全や里山の魅力やグリーンリカバリーを発信するためには、町内の動植物の生息状況の把握と劣化している環境の回復方法の確立が不可欠であり、「能勢町版レッドリスト」の策定により保全・回復方法を確立する。

### **自治体・企業連携によるカーボンオフセットの仕組みづくり**

現在、策定中である「能勢町地球温暖化対策推進計画」において、2050年以降「ゼロカーボンタウン」に留まらず、一步踏み込んだ目標として「CO<sub>2</sub> 吸収タウン」を目指すことを掲げている。このため町内の森林資源量の調査を進めるとともに、都市部自治体等と連携した森林整備やそれにより増加した吸収量を都市部自治体へオフセットする仕組みづくりに向けて検討を進める。また、都市部自治体の森林環境譲与税による森林整備や企業のCSR活動によるクリーンの再生活動のフィールドを提供することにより事業の自律性を高め、長期的な里山資源の保全管理の仕組みづくりを推進する。

#### **(事業費)**

3年間(2021～2023年)総額:11,400千円

### **(3)三側面をつなぐ統合的取組**

#### **(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)**

#### **(統合的取組の事業名)**

エネルギーを軸とした地域 SDGs 活動応援の仕組化プロジェクト

#### **(取組概要)※150文字**

地域エネルギー会社の収益の一部を様々な地域課題を解決する取組への資金に回す際、住民等の主体が、応援したい取り組みを選択(応援)できるスキームを組み込む。こうすることで、取組の実施主体と一般住民の距離を近づけるとともに、各取組主体の活動の活発化を目指すとともに、本計画への協力者・賛同者を自律的に増やす。

#### **(事業費)**

3年間(2021～2023年)総額:26,700千円

#### **(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)**

本取組が目指す、「地域資源が循環する里山未来都市」の実現にむけた手段としては、地域エネルギー会社からの継続的なまちづくり資金の確保がカギを握る。地域エネルギー会社の運営が、過度な価格競争に巻き込まれず、安定的に事業運営を行うためには、電力の需要家である地域の住民や企業等に対して、使った資金の使途やその成果が見える形で提示され、地域エネルギー会社の存在意義に賛同してもらう必要がある。

一方で、これまでの様々な地域 SDGs 関連活動については、活動資金が大きな制約と

なってきた。加えて、取組内容の成果の広報・周知が不十分等の理由によって、その価値が住民等に伝わりにくいという問題があった。

本事業では、日常生活と切り離せない電気料金の支払いを通じて、まちの様々な活動を無理なく応援できる仕組みづくりを行うことで、住民と活動団体とのつながりを強化し、まちの課題をより身近に感じてもらう取組へと発展させていくところに特徴と工夫がある。

なお、本事業の推進に向けて多様なステークホルダーが参加する「能勢里山未来都市推進協議会（仮称）」を設置し、取組内容の周知を図る。

各種地域 SDGs 活動が活性化し、その活動への住民理解が進むほど、地域エネルギー会社の契約者も増えて、事業が安定化し、まちづくりのための資金循環が増えることが期待される。こうして、それぞれの課題をつなぎあわせ、住民、企業、教育現場、町等が一体となって、大きな社会変化に前向きに取り組む潮流を醸成することを目指すものである。

### (3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

#### (3-2-1) 経済↔環境

##### (経済→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：町・地域エネルギー会社等による地域再エネ資源開発	
現在(2020 年)： 0 kW	2023 年： 100kW

地域エネルギー会社の収益の一部を活用し、地域内の再生可能エネルギーに再投資し、自前電源の確保を目指す。国の FIT 制度の買取価格が低下する中で、自律的・継続的な再生可能エネルギーへの投資スキームの形成が期待される。

##### (環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：エネルギー診断実施施設数	
現在(2020 年)： 0 施設	2023 年： 15 施設

実測データを活用したエネルギー利用の高効率化によって、エネルギー消費量そのものを抑制する。地域エネルギー会社の売上も減少するが、それ以上に富の流出の抑制効果は大きく、経済構造の体質改善につながる。

### (3-2-2) 経済↔社会

#### (経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: e-bike 新規導入台数	
現在(2020年): 0台	2023年: 15台

地域エネルギー会社の収益の一部等を活用し、「電動軽車両(e-bike等)の利用促進プロジェクト」等に投資することで、移動課題の解消につながることが期待される。

#### (社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: エネルギーマネジメント実証事業件数	
2010年: 0件	2023年: 1件

公用車等の電動化プロジェクトで導入したEV等を活用した、地域再エネを最大限活用するエネマネの実証事業を実施し、1台のEVで経済面でも社会面でも、環境面でも便益が享受できるエネルギー・マネジメント手法の開発が期待される。(本事業対象外)

### (3-2-3) 社会↔環境

#### (社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 公用車 EV 等の試乗者数(延べ人数)	
現在(2020年): —	2023年: 300人

公用車等の電動化プロジェクトで導入したEV等を活用し、住民への試乗機会を多く提供することで、住民のEVへのシフトを後押しし、交通部門の脱炭素化が促進されると期待される。

#### (環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 災害時エネルギー供給体制整備	
現在(2020年): 未整備	2023年: 対応マニュアルの作成

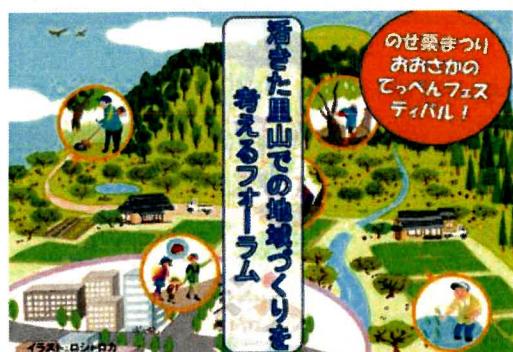
災害時におけるEVや太陽光発電を利用したエネルギー供給体制について検討を行い、対応マニュアルとして整備することで、災害時の住民に対して防災面での追加的なサービス強化が図れる。

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
株式会社能勢・豊能まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域エネルギー会社として小売電気事業の展開</li> <li>収益の一部を移動手段の確保や再エネに再投資</li> <li>エネルギーを軸とした地域SDGs活動応援の仕組化</li> </ul>
豊能町	<ul style="list-style-type: none"> <li>本町と連携して地域エネルギー会社の運営を支援</li> </ul>
住民、地域団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー費用の支払いを通じた地域活動の「応援」</li> <li>各種地域活動への参画</li> </ul>
大阪府立豊中高校能勢分校(地域魅力化クラブ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>通学課題等の解決策の検討</li> <li>本計画の広報支援</li> </ul>
大学(東京大学等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>実証事業等の共同実施</li> <li>データの定量化支援</li> </ul>
株式会社冒険の森	防災拠点フィールドの提供
能勢の里山活力創造推進協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>能勢町の里山資源の保全</li> <li>都市部との交流事業</li> </ul>



(高校でのSDGs教育)



能勢町では、本町の今する里山資源の待つ課題を解決し、里山の「時代に合った」活かし方を創りだす道筋として「能勢の里山活力創造戦略」を策定しました。この戦略を広く皆様に知って頂くためのフォーラムを開催します。皆様のご来場を心よりお待ちしております。

【「のせ栗まつりおおさかのてっぺんフェスティバル」について】  
こちらのQRコードからホームページをご覧下さい。

日 時 2019年10月6日(日) 13:00~14:00  
場 所 能勢澤のリシアターホール(事前のお申し込みは不要です。)  
講 師 活きた里山での地域づくりを考える  
～能勢の里山活力創造戦略について～  
能勢の里山活力創造戦略とこれから～  
石井 実氏(大阪府立大学名誉教授・学長顧問)  
主 催 お問い合わせ  
能勢の里山活力創造推進協議会・能勢町  
能勢町役場2F TEL: 072-734-3976(能勢の里山資源課)



(住民等との意見交換)

(里山活力創造推進協議会主催事業)

## (5)自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

### (事業スキーム)

本事業は、域内でこれまで支払っていたエネルギー代金の支払先を地域エネルギー会社に変更することによって生まれた収益を、地域の再エネ拡大や交通サービス等のまちづくりの活動の原資として活用することを想定しており、地域エネルギー会社の事業収益の安定化が将来的な自走化に向けた鍵である。



ただし、資金面では、出資金の範囲内で事業を展開できる見通しであったが、2021年上旬に発生した電力卸売市場の異常高騰への対応として、一部金融機関から借り入れを行った。

### (将来的な自走に向けた取組)

事業収益の安定化に向けて現在以下の5つの取組を並行して進めている。

#### ①電力の需要施設(売り先の確保)

既出の通り、2021年度以降、民間、一般家庭向けの電力供給を順次開始する予定。また、近隣自治体との連携を強化し、供給範囲を拡大することで、事業規模の拡大と収益の安定化を目指す。

#### ②事業の運営管理費用の低減

地域エネルギー会社の運営費用を可能な限り抑え、日常のルーティンワークを効率的に実施するための電力需給管理システムや顧客管理システムを開発中。日々の作業負荷を減らすことで、運営管理費用を抑制できれば、まちづくりに回す資金が増加する。

### ③事業リスクへの対応

他方で、2021年1月に発生した電力卸売市場の高騰といった事業リスクへの対応のため、電源調達ポートフォリオの見直しを実施。域内の各種電源確保に向けた各種調整を行うとともに他地域の地域新電力事業者との情報交換や連携強化に向けた取組を実施中。また、電力事業以外に、地域の熱供給事業やその他のサービスによる収益化を目指すことで事業リスクの影響緩和を目指す。

### ④需要家のロイヤリティの確保

地域エネルギー会社を通じて、地域内における様々な取り組みを「応援」することで、まちづくりへの貢献や実績が顕在化すれば、地域の需要家のロイヤリティを確保することができ、過度な価格競争によらない持続可能な事業モデルの構築が可能となると考える。さらにはダイオキシン問題というマイナスのイメージを克服し、資源循環型のSDGsモデル都市として町の魅力を向上させる。

## (6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

### (他の地域への普及展開性)

既出の通り、本事業は、新たに資源を外から持ってくるのではなく、地域に存在している地域資本にしっかりと目を向け、エネルギー・資金・経済・情報の流れを変える(流出を抑える)ことで、自律的なまちづくりを目指すことが基本的な考え方である。このため、本事業で実施した多くの手段や考え方は他地域への普及展開性は高いと考える。

本町での取組を進めつつ、地域エネルギー会社を共同で運営する豊能町とも連携し、取り組みを展開・発展させていく予定である。加えて、ごみ処理施設を共有する兵庫県川西市、猪名川町、(豊能町)、フレンドシップ協定を締結する吹田市などとの連携を模索する中で、他地域への普及展開を目指していく。

## (7)資金スキーム

### (総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:52,700千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	1,700	2,500	7,400	24,000	35,600
2022年度	1,700	2,500	3,000	2,350	9,550
2023年度	1,700	2,500	1,000	2,350	7,550
計	5,100	7,500	11,400	28,700	52,700

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
統合	エネルギーを軸とした地域 SDGs 活動応援の仕組化プロジェクト	事業計画の策定 (~8 月) 能勢里山未来都市推進協議会（仮称）」設立 (~10 月)  地域エネルギー会社のシステム開発 (~11 月)	協議会の開催  試行的実施	本格運用・システム改良
経済	地域エネルギー会社の供給範囲の拡大	住民向け説明会等の実施 (~10 月)	申込受付開始 (10 月～)	近隣自治体との調整
経済	熱エネルギー利用拡大プロジェクト	委託事業者募集 (~10 月)	森林資源量調査 (10 月～) 関係機関等との意見交換・調整	熱エネルギー利用拡大に向けたロードマップ策定  熱エネルギー設備の試験的導入・データ検証
経済	経済性を伴ったグリーンツーリズムパッケージの確立	組織づくりに向けた協力先の選定・調整  モデルコースの選定	パッケージの確立 試験運用	本格運用
社会	公用車等の電動化プロジェクト	事業計画の策定 (~8 月) 公用車利用状況の精査・分析 (~11 月)  住民向け試乗会等の実施	EV 公用車の多様な利用方法の検討  EV 公用車の多様な利用方法の試行的実施	本格運用

社会	電動軽車両の利用促進プロジェクト	事業計画の策定 運用・管理ルールの同定 (~8月) → 高校通勤用手段としての試行的実施(1~2台) アンケート等の実施	事業計画の改定・運用 e-bike等充電用設備の導入等 → 事業計画の改定・運用 e-bike等の台数拡大
社会	災害時エネルギー供給プロジェクト	災害時エネルギー供給計画の策定・運用方法の検討	オンサイトにおける実証 関係者向け設備利用訓練実施
環境	自家消費型太陽光発電プロジェクト	公共施設向け事業計画策定・PPA 契約の締結 (~10月) → 設備導入(順次)	計画策定・契約・設備導入
環境	家庭用太陽光発電の買取プロジェクト	買取価格等の検討・広報資料作成 (~12月) → 説明会等の実施	本格運用開始
環境	公共施設エネルギー診断プロジェクト	夏期エネルギー 診断 (~7月) → 効果検証 → 冬期エネルギー 診断 (~12月)	省エネルギー診断メニューの改善・ 設備更新計画の策定
環境	低効率家電製品の買替促進プロジェクト	古い家電の電力消費データの取得・データ解析 →	買替促進キャンペーン等の実施

環境	生物多様性の保全・再生プロジェクト	都市農村交流イベント 「里山 DAY CAMP の開催」  「能勢町版レッドリスト」の策定に向けた基礎調査及び審議会の設置	啓発・保全推進に係る フォーラムの開催	「里山 DAY CAMP の開催」、啓発・保全推進に係るフォーラムの開催
環境	自治体・企業連携によるカーボンオフセットの仕組みづくり	利用可能な吸収認証制度の検討・連携先の調整 森林資源量調査の実施	試験運用の実施	本格運用開始

## 2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:地域資源が循環する里山未来都市の実現

提案者名:大阪府豊能郡能勢町

### 全体計画の概要:

本町はダイオキシン問題で全国的な注目を集め、町が環境問題と深い関わりを持つことを内外に知らしめた教訓がある。コロナショックを機に、資源循環型の新しい町の骨格創りを加速させる。地域エネルギー会社を核に「エネルギーを変える。まちが変わる」取組を多様なパートナーと推進し地方版グリーンリカバリーに挑戦する。

1 将来ビジョン	地域の実態	2030年のるべき姿	
	2030年のるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	(経済)里山資源の魅力化と関係人口／地域内の経済循環／転入超過数をプラスに転換 (社会)ソーシャルキャピタルの維持、向上と要介護認定率の減／移動の自由を楽しむまち (環境)ゼロカーボンタウンの実現／生物多様性の保全／グリーンレジリエンスの向上	
2 の自治体SDGsに資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
3 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
自律的循環の形成へ向けた制度の構築等		地域エネルギー会社(新電力事業)の事業により得た収益の一部を、交通、わかもの、防災等のまちづくり事業に投資することで地域SDGs事業に継続的に取り組む。また、「地方創生応援税制」や「大阪SDGsネットワーク(SDGsの取組を先導する自治体や経済団体、金融機関等で構成)」の仕組みを活用し、SDGs関連事業を通じて企業や金融機関等との連携・協調を促進し、自律的循環を創出する。	

## 2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:能勢の里山における地域資本循環型ゼロカーボンタウンの構築 提案者名:大阪府豊能郡能勢町

### 取組内容の概要:

地域エネルギー会社によって、地域内の再エネの最大活用と域内施設のエネルギー利用の高効率化を進めるとともに、適切な森林管理により脱炭素化に向け挑戦を続ける（環境）。これによりエネルギー等を通じた地域からの富の流出を抑え（経済）、生み出された資金で教育・交通・防災などの地域課題に取り組む（社会）。

